

経緯

2009年10月10日	第2回日中韓サミットで李明博・韓国大統領が事務局設置を提案
2010年12月16日	日中韓協力事務局設立協定署名
2011年 5月17日	同協定発効
2011年 9月 1日	韓国(ソウル)にて活動開始
2013年 9月 1日	日本から岩谷滋雄事務局長(前駐オーストリア大使)が就任(第2期協議理事会)
2019年 9月 1日	日本から道上尚史事務局長(前在釜山総領事)が就任(第5期協議理事会)
2023年 9月 1日	第7期協議理事会(～2025年8月まで)



目的

- 日中韓の政府間協議(日中韓サミット、外相会議、その他閣僚会議等)に出席し、それらの運営・管理するための支援を提供するとともに、協力案件の探求及び実施を促進することにより、3か国間の協力関係の更なる促進に寄与。

事務局組織

- 事務局予算は、年間約4,112千米ドル(日中韓3か国による均等拠出)。我が国からは、約1,326千米ドルを拠出(2023年度・義務的拠出金)。

- 事務局幹部職員は、日中韓三国の政府職員から構成。一般職員は日中韓三国の出身者を公募(職員数合計35名)。

○事務局長 1名: 李熙燮(イ・ヒソプ)(韓)(前在福岡総領事)
・任期2年(2023年9月～2025年8月)、韓→日→中の輪番制

○事務局次長 2名: 圖師執二(日(外務省職員))
顔亮(ヤン・リャン)(中(外交部職員))
・任期2年(2023年9月～2025年8月)
・事務局長を務めない2か国から派遣

○部長 4名: 総務部長(韓)、政治部長(日(外務省職員))、経済部長(韓)、社会・文化部長(中)

○一般職員 28名

これまでの活動実績

- 日中韓政府間協議への出席及びその運営・管理の支援
 - ・日中韓サミット(2019年12月、中国・成都)
 - ・日中韓外相会議(2023年11月、韓国・釜山)
- セミナー、シンポジウム、文化行事等の開催(主な例)
 - ・日中韓三国協力国際フォーラム(IFTC)
 - 原則、三国持ち回りで毎年開催
 - 直近の開催は、2023年中国、2022年韓国(ハイブリッド)、2021年韓国(ハイブリッド)、2019年中国、2018年日本
 - ・日中韓青少年交流ネットワーク(TYEN)(2023年2月立ち上げ)
 - ・日中韓青年大使プログラム2023(2023年2月)
 - ・第2回日中韓スピーチコンテスト(2023年2月)
 - ・第7回日中韓ジャーナリスト交流プログラム(2022年8月)
- 日中韓協力にかかる対外広報・発信
 - ・日中韓三国統計集、日中韓三国経済報告書等の発刊 等